

書評

張揚 著

『現代中国の「大学における教員養成」への
改革に関する研究』小野瀬 善 行^{*}

1. はじめに

本著は、張揚氏が、学位論文「現代中国の『大学における教員養成』への改革と教員養成教育の変化に関する研究—山東省の2つの大学についての事例分析—」(博士(教育学), 筑波大学, 2013年12月31日)に若干の修正を加えて出版したものである。

張氏の研究の目的は、「1990年代以降の中国において、高等師範系学校がいかなる課題に直面し、どのような改革を実施し、そのことによって教員養成教育の内容がどのように変化したのかを解明すること」(本書 p. 1) である。1990年代以降、中国では高等師範系学校の多くが大学あるいは総合大学へと改編されてきた経緯がある。高等師範系学校とは、教員養成を主目的とする「師範大学・学院」と「師範高等専科学校」をいう。前者は主に修業年限4年の機関であり学士号を取得することができ、後者は修業年限2～3年の機関(日本の短期大学に相当)となる。張氏によれば、上記の改革動向を教員の専門的力量を高めるための教員養成の高度化と即断することはできないという。なぜならば高等師範系学校の大学への改編は「経済の市場化、基礎教育改革の要請、高等教育制度の改革や高等教育規模の拡大など、急激な社会変化のもので進められた」(同 p. 1) のであり、それらの影響を精査しなければ現代中国における「大学における教員養成」の変容を明らかにすることは困難となる。

張氏の課題意識について、評者なりに引き受けるならば急激な社会変化が大学(高等教育機関)に及ぼす影響を看過しては教員養成改革の特質と課題を論じることではできないということになる。その視点は中国のみならず日本や欧米諸国にも

^{*}宇都宮大学

大変重要で必須のものであろう。以下、本書内容を確認し、いくつかの論点を挙げることで書評の任を果たしたい。

2. 本書の内容と成果

序章では、張氏の問題意識に対応する形で、以下の諸課題が設定されている(pp. 20-21)。

課題1 「大学における教員養成」への改革以前、すなわち、1980年代における教員養成の実態と課題状況を明らかにする。

課題2 1990年代以降に展開された高等教育改革、基礎教育改革と教員養成改革の内容を整理し、それらを土台としながら、高等師範系学校がどのような改革課題に直面したのかを明らかにする。

課題3 山東省の高等師範系学校を事例として、「大学における教員養成」への改革がどのような経緯で進められ、それによって教員養成教育の内容はどのように変化したのかを、「教員の専門的力量」の土台を育成するありかたという観点から明らかにする。

課題4 課題1～3を踏まえ、現代中国において「大学における教員養成」への改革が「教員の専門的力量」の保障にどのような影響をもたらしたのかを解明し、今後の教員養成改革の課題と方向性について考察する。

以上の諸課題に対応する形で各章が構成されており、本書の構成は以下に示すようになる(節以下は省略)。

序 章 本研究の目的・問題意識・課題・方法

第1章 1980年代における教員養成制度と高等師範系学校の実態

第2章 教育制度改革における高等師範系学校の位置と課題

第3章 山東省における高等師範系学校の現状と教員養成教育の課題

第4章 師範高等専科学校から一般大学への昇格における教員養成教育の変化

第5章 師範学院から総合大学への行こうにおける教員養成教育の変化

終 章 総括、試論及び今後の課題

第1章では、1980年代の中国における教員養成制度を取り巻く状況と高等師範系学校の実態が述べられている。1966～1976年の約10年間に及ぶ「文化大革命」は教育事業の発展に深刻な影響を及ぼし、1980年代の改革は、その影響を払拭することを企図するものであった。具体的には9年制義務教育の実施による基礎教

育の充実、普通高等学校の改革と農業技術教育等の拡充を図り、農業や工業などの分野における現代化を進めるための人材を育成することである。そのような改革に伴い、「教員の量的拡大が最も重要な課題」（同 p. 33）となった。しかしながら絶対的な教員数の不足、あるいは「民弁教員（非公務員教員）」（同 p. 34）の採用、教員の学歴不足など、教員の量的確保に加え質的問題が課題であり続けたことが示されている。

第2章では、1990年代の教育制度改革、とりわけ高等教育の市場化と国際化に関してまとめられている。1995年9月に実施された「中華人民共和国教育法」により、高等教育は国务院及び省（直轄市・自治区）人民政府が管理することとなり、中央政府の各部庁に属する大学が教育部所管の大学と統合・再編を経て地方政府に移管された。大学の運営についても校長（日本における学長に相当）の責任が協調されている。他方、独自の資金調達を前提とする独立採算制、あるいは学生の募集及び就職に関する競争的制度の導入が図られた。張氏は、このような改革を「中央政府から地方自治体または大学への権限委譲に基づく規制緩和と大学間における競争体制の導入」（同 p. 59）と定義している。このような改革に影響を受ける形で、高等師範系学校もまた学生募集の増大を図り、優秀な学生を確保するための戦略を打ち出すことが求められることになる。筆者によれば、「非教員養成系専攻の設置」、「学部を増設と改編」、「学術性の重視」、「科学教育についての研究と教育モデル・授業内容の改革」といった改革が進められた（同 pp. 79-80）。上述の動向に従い、「数多くの高等師範系学校が統合によって総合大学あるいは一般大学へと改革する指向性」（同 p. 80）が強まり、大学への「昇格」や「移行」が図られていくことになる。

第3章では、事例州である山東省について、高等師範系学校の現状と教員養成教育の課題について述べられている。とりわけ改革動向で興味深いのは、9年制義務教育の改革とあわせて教員養成の充実が図られた点である。9年制義務教育の改革は、単に実施率（就学率や中学への進学率）を上げるのみならず、「従来進学率を評価基準とした試験に対応する教育（以下、受験教育と称す）を改革し、1997年、小・中学校においては児童・生徒の資質を高める教育（以下、資質教育と称す）を推進」（同 p. 100）することも含まれた。義務教育における量的および質的な改革が進められる中で、不適格教員や民弁教員の研修や新たな資格認定制度の構築などが積極的に図られたのである。その主体となったのは山東省の各市

に設置された師範高等専科学校、師範学院であった。既述の動向の中で、これらの学校は、一般大学に昇格、あるいは総合大学へ移行していくこととなる。

第4章では、師範高等専科学校から一般大学への昇格事例について論じられている。事例としたA大学（X師範高等専科学校が前身）は、山東省内部のX市にあり2004年5月にX市の協力の下で一般大学へと昇格した。興味深いことは「X市の行政と市民は本科大学の設置を強く望んでいた」（同 p. 123）ことである。「本科大学の設置はX市の経済発展を促進し、本科大学をもっていない省の西南部地域の歴史に変化を及ぼし、省全体の高等教育機関の配置に重大な影響を与える」（同 p. 123）と予測されたように、高等教育機関の設置が地域の政治や経済に好影響を及ぼすことが強く期待されている。そのため「土地購入費と校舎建設費用は市財政局が負担」（同 p. 130）などの具体的な援助も行われている。このような地域の期待を受け、昇格後、A大学は「『専科教育から本科教育へ・教員養成教育から非教員養成教育へ・基礎教育の発展を促すことなら経済社会の発展を進めることへ』と従来の理念を修正して本科大学への進路を明確」（同 pp. 132-133）にすることとなる。張氏は、X師範高等専科学校とA大学における教員養成カリキュラムを比較し、「一般教養と教科専門教養が拡充・強化された一方で、教職専門教養においては実践活動である教育実習の時間数が増大したが、教育学を中核とする教職専門教養の理論部分は大きく縮小した」（同 p. 165）ことを看取り、教員養成教育における教職専門教養の軽視、理論と実践との関連づけに配慮が十分でない点を問題としている。

第5章では、師範学院から総合大学への移行事例についてまとめられている。事例としたB大学は、産業都市として急成長し、経済発展が著しい山東省の沿岸都市Y地級市にある。B大学の前身はY師範学院であり、従来より8つの学部14学科を擁し、高等学校教員の養成を含め、山東省沿海部の教員養成を主に担っていた。2006年にY師範学院はB大学と改名し各部や専攻の拡充を行っている。その背景には、やはりY市の経済的・政治的な発展に必要な人材育成の要請がある。しかし同時にB大学は地域における教員養成を担う機関としての役割の強化をも同時に果たすことが求められた。その結果、「総合大学における小学校教員養成の実現」（同 p. 216）、「実践的指導力の基礎と育成を目指すカリキュラムと授業の改革」（同 p. 217）、「一般教養、教科専門教養の水準を確保しつつ教職専門教養を多数取り組むという『教員の専門的力量』の土台の育成」（同 p. 217）といった注目

すべき改革を進めている。張氏は、このような改革について「従来の教科専門教養の偏重を見直し、教職専門教養と教科専門教養を統合する方向で改革を進め、教職専門教育の実施を試みている」(同 p. 218) 取り組みであり、教員養成の質的向上をもたらしつつあると評価している。

終章においては、本研究の総括が行われ、張氏自身の教員養成改革への試論及び今後の課題が述べられている。張氏は、「昇格」の事例であるA大学の教員養成は「必ずしも教員養成の質的向上を追求した結果とはいえない」(同 p. 227)のものであり、他方で「移行」の事例であるB大学の教員養成は「小・中・高等学校の教員養成において『教員の専門的力量』の土台を育成して改革に取り組みつつある」(同 p. 227)としている。これらの違いは、各大学が置かれた環境や内部人材の相違に起因している。しかし他方で、A大学は「教員養成系専攻における一般教養科目数の増加と教科専門教養の強化を通して学生の学力水準を高めよう」とすることで「学生の学習意欲と創造力」を育むことを目指している。そしてB大学は「一般教養と専門の学問的知識に関する教育を強化し、学生の学力水準を確保しよう」としながら、「多様な授業方式を導入」し、「学生の学習能力」を育てることを企図している。このように学生の学力水準の保障に努めながら、基礎教育の改革に適応できる学校教員の養成がそれぞれに試みられている現状を指摘している。

3. 論点と比較研究への可能性

今回の書評を通じて、張氏の精緻かつ精力的な研究・分析により中国の教員養成改革の動向を学ばせていただいた。以下、評者がこれまで研究を進めてきたアメリカ合衆国（以下アメリカ）における教員資格認定制度改革についての知見を踏まえて論点を提示したい。張氏の研究成果が中国一国の制度研究に留まらない可能性を多く有していると考えためである。

まず「地域住民や行政からの期待を背負いながら誕生した大学は、教員養成より地域の経済発展に対応して多様な人材の育成を優先することを余儀なくされる」ため、「内陸部の市における教員不足問題は危機に陥りやすくなる」(同 p. 244)という張氏の指摘は大変重要であると考え。「大学における教員養成」の進展により、特定の地域や科目の教員不足あるいは教員の偏在といった問題が構造的に惹起するという指摘は、アメリカにも同様の事例を見出すことができる。例えば

1980年代以降、アメリカでは教員養成の高度化・専門化が図られる中で大学院における教員養成や再研修が実践される一方、多くの州において臨時免許状や教科外担当の追認、または教員資格認定のためのオルタナティブ・ルート（Alternative Route to Teacher Certification, 以下 ARTC）の整備が進められた。ARTC は、学士課程段階において教員になるための専門的な教育を前提せず、教職を志望する大学卒業生（学士号取得者）は、教科内容に関する試験を受験し、それらに合格した後は、学校現場で実際に働きながら正規の教員資格認定を目指す制度である。いわば教員になる（少なくとも初任者として教壇に立つ）ためには一般教養および教科専門教養を身につけていることが重要であり、教職専門教養については実際に教壇に立ちながら学ぶという職能開発モデルを前提としている。教員不足が目立つ学校区（school district）では、初任者教員のほぼ半数が ARTC を経て教職に就いている。教員養成の高度化・専門化が図られる一方で、構造的に教員不足や教員の偏在化が進むということが起きているのである。

中国においても「大学における教員養成」への改革が進む中で同様の事態がさらに進行するのであろうか。それとも何かしらの是正策や高度化・専門化と格差を止揚する思想が現れてくるのであろうか。このことは中国のみならず日本や西欧先進国でも問われる課題であり、その意味で今後の教員養成に関する多国間の比較研究が重要となってくると思われる。

次に、教員養成に関して、やはりアメリカで課題となっているのは教員（志望する学生も含めて）の人種や性別の偏りである。具体的にはヒスパニックやアフリカン・アメリカンの児童生徒が多いのに対し、教員はそのような人口動態を反映するものとなっていない。結果、児童生徒達の文化や社会経済的背景について教員が十分に理解をすることができているのかという課題がある。多民族国家である中国もまた、教員養成において上記のような問題が顕在化する事例はないのであろうか。本書では他省との比較が今後の課題（同 p. 252）となっていたが、これからの教員養成制度研究には以上の視角も求められるといえよう。無論、このような視点は中国のみを対象とする研究だけではなく、教員養成に関する多国間の比較研究が重要となってくるとは言うまでもない。

以上、紙幅の関係もあり、評者の問題関心からの論点提示を行ってしまった。本書は現代中国における教員養成改革の特質と課題を知る上での好著であり、日本の教員養成改革への示唆も多く含むものであることを重ねて特記しておきたい。

【書評・書誌情報】

張揚著『現代中国の「大学における教員養成」への改革に関する研究』

学文社，2014年，4,700円（税別）